

平成20年9月9日公表

農業経営統計調査

平成19年産 米生産費（九州）

【調査結果の概要】

九州地域における平成19年産米の10a当たり資本利子・地代全額算入生産費（以下「全算入生産費」といいます。）は13万6,085円で、労働費の減少により、減少傾向が見られます。60kg当たり全算入生産費は1万8,080円となりました。

図1 全算入生産費（10a当たり）

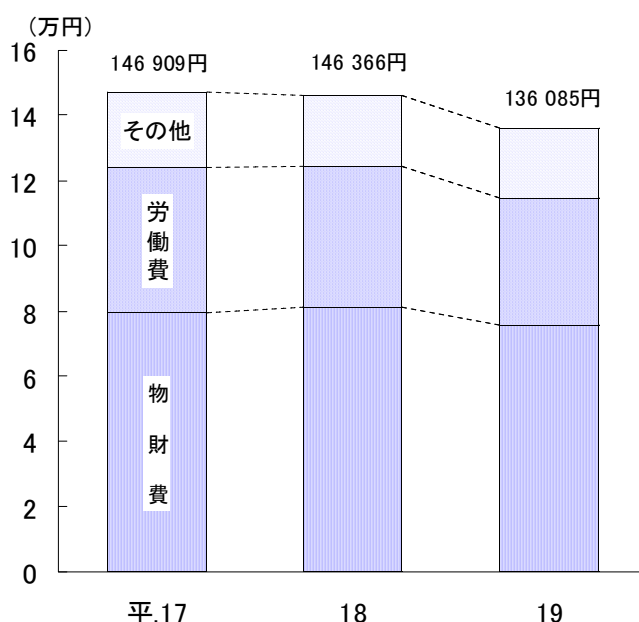


表1 平成19年産米の生産費

区 分		10a当たり			60kg当たり
		平.19	18	17	平.19
		円	円	円	円
生 産 費	物 財 費	75 835	81 139	79 305	10 075
	労 働 費	38 917	43 463	44 685	5 170
	費 用 合 計	114 752	124 602	123 990	15 245
	全 算 入 生 産 費	136 085	146 366	146 909	18 080
収 量		451kg	429kg	458kg	-

注：集計戸数は平成19年産が86戸で、平成18年産が56戸、平成17年産が88戸です。平成18年産の集計戸数が少ないのは、台風被害等によるものです。

本統計結果で使用している統計表は、以下のアドレスからデータとしてご利用いただけます。

【<http://www.maff.go.jp/kyusyu/toukei/index.html>】

本統計における調査の目的、調査の対象などは、【調査の概要】P9に掲載しています。

【調査結果】

- 10 a 当たり全算入生産費は13万6,085円で、前年に比べ7.0%減少しました。
これは、物財費及び労働費が減少したためです。
- 物財費は、原油価格の上昇に伴う光熱動力費の増加や虫害の増大による農業薬剤費の増加はあったものの、利用料金単価の低下による賃借料及び料金の減少や更新を控えたことによる農機具費の減少があり、前年に比べ6.5%減少しました。
なお、肥料費は価格の上昇はみられたものの投入量が減少したことにより、台風被害の影響が少なかった17年産並みとなりました。(注)
- 労働費は、台風による倒伏等が少なく、刈取・脱穀等の作業時間が減少したこと等により、台風被害の大きかった前年に比べ10.5%減少しました。
- 60kg当たり全算入生産費は1万8,080円で、前年に比べ11.5%減少しました。
これは、10 a 当たり全算入生産費が減少したことに加え、台風被害の大きかった前年に比べ10 a 当たり収量が増加したためです。

(注) 18年産における肥料費は、台風被害による10a当たり収量の大幅な減少により、農業経営統計調査要領に基づき北部九州の客体を中心に集計除外を行いました。このため、19年産の肥料費の比較は前年の18年産の比較ではなく前々年の17年産と行いました。

表2 米 生 産 費

区 分	単位	平成19年産		18	17	
			構 成 比			
10 a 当 たり	物 財 費	円	75 835	66.1	81 139	79 305
	うち自動車・農機具	〃	26 269	22.9	27 853	29 737
	賃借料及び料金	〃	14 527	12.7	17 118	15 572
	農業薬剤費	〃	7 941	6.9	7 524	7 567
	肥料費	〃	7 433	6.5	8 044	7 435
	光熱動力費	〃	3 653	3.2	3 549	3 365
	労働費	〃	38 917	33.9	43 463	44 685
	費用合計	〃	114 752	100.0	124 602	123 990
	生産費（副産物価額差引）	〃	111 043	-	121 956	121 162
	支払利子・地代算入生産費	〃	116 431	-	125 830	125 454
	全算入生産費	〃	136 085	-	146 366	146 909
	60 kg 当たり全算入生産費	〃	18 080	-	20 423	19 245
	10 a 当たり収量	kg	451	-	429	458
	10 a 当たり投下労働時間	時間	29.34	-	32.97	32.77

【統計表】

【統計表の見方】

表中に用いた記号は以下のとおりです。

「△」…減少したもの

「－」…事実のないもの

1 生産費

区 分	10 a 当 たり				60 kg 当 たり	
	九 州			全 国	九 州	全 国
	平.19	18	17			
	円	円		円	円	円
物 財 費	75 835	81 139	79 305	75 183	10 075	8 815
種 苗 費	3 599	5 506	3 136	3 591	478	421
うち 購 入	3 431	5 292	2 918	3 489	456	409
肥 料 費	7 433	8 044	7 435	8 034	987	944
うち 購 入	7 163	7 768	7 138	7 930	951	931
農 業 薬 剤 費	7 941	7 524	7 567	6 976	1 055	818
光 熱 動 力 費	3 653	3 549	3 365	3 968	485	465
そ の 他 の 諸 材 料 費	1 615	1 434	1 699	1 988	215	232
土 地 改 良 及 び 水 利 費	3 175	3 131	2 761	5 565	422	652
賃 借 料 及 び 料 金	14 527	17 118	15 572	12 667	1 928	1 485
物 件 税 及 び 公 課 諸 負 担	2 208	2 692	2 353	2 608	294	305
建 物 費	5 167	3 927	5 423	4 363	688	511
うち 償 却 費	4 486	3 236	4 714	3 439	597	403
自 動 車 費	3 759	4 665	3 375	3 079	500	361
うち 償 却 費	1 705	2 490	1 489	1 286	227	151
農 機 具 費	22 510	23 188	26 362	22 045	2 990	2 586
うち 償 却 費	18 648	18 865	21 451	17 078	2 477	2 004
生 産 管 理 費	248	361	257	299	33	35
うち 償 却 費	11	15	31	17	1	2
労 働 費	38 917	43 463	44 685	40 538	5 170	4 749
うち 家 族	36 968	41 057	42 814	38 412	4 911	4 500
直 接 労 働 費	37 901	42 435	43 938	38 974	5 035	4 565
間 接 労 働 費	1 016	1 028	747	1 564	135	184
費 用 合 計	114 752	124 602	123 990	115 721	15 245	13 564
購 入 (支 払)	52 443	58 297	52 917	55 255	6 967	6 476
自 給	37 459	41 699	43 388	38 646	4 976	4 528
償 却	24 850	24 606	27 865	21 820	3 302	2 560
〃 (減 価 償 却 計 算 見 直 し 前)	(24 736)			(21 666)	(3 287)	(2 541)
副 産 物 価 額	3 709	2 646	2 828	2 363	493	277
生 産 費 (副 産 物 価 額 差 引)	111 043	121 956	121 162	113 358	14 752	13 287
支 払 利 子	446	562	459	424	59	50
支 払 地 代	4 942	3 312	3 833	4 563	657	535
支 払 利 子 ・ 地 代 算 入 生 産 費	116 431	125 830	125 454	118 345	15 468	13 872
自 己 資 本 利 子	7 490	7 375	8 517	7 093	995	831
自 作 地 地 代	12 164	13 161	12 938	14 592	1 617	1 709
全 算 入 生 産 費	136 085	146 366	146 909	140 030	18 080	16 412
〃 (減 価 償 却 計 算 見 直 し 前)	(135 971)			(139 876)	(18 065)	(16 393)

注： 物財費の償却費については、平成19年度税制改正における減価償却計算の見直しを踏まえ算出した。なお、算出方法については、P10【調査の概要】を参照。また、()内の数値は、調査結果の接続を図る観点から、税制改正前の定額法による減価償却計算により算出(概数)した。(以下同じ。)

10 a 当 た り

福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿 児 島
円	円	円	円	円	円	円
87 995	57 646	70 790	65 713	85 191	95 150	79 549
2 711	1 807	1 718	1 996	6 711	7 534	7 309
2 504	1 807	1 555	1 726	6 486	7 395	7 139
7 626	6 025	7 297	8 751	6 539	8 349	7 974
7 626	6 025	5 638	8 394	6 334	8 059	7 741
7 568	9 822	10 227	8 486	6 053	6 301	5 732
3 999	2 231	4 877	3 866	4 200	3 640	3 519
1 562	2 094	2 675	1 220	1 312	2 050	734
1 220	4 691	1 354	2 308	8 408	2 694	2 103
15 297	15 637	6 935	12 458	13 632	13 842	21 814
2 465	1 717	2 213	1 913	2 559	3 868	1 571
10 368	1 543	2 125	3 057	7 251	5 577	2 923
8 839	1 513	1 382	2 724	7 097	4 407	2 179
4 004	913	2 777	5 113	3 835	5 443	5 883
2 041	345	1 406	1 761	1 473	2 579	3 357
31 071	11 142	28 512	16 221	24 331	35 358	19 248
26 994	8 999	24 095	11 779	19 442	31 050	15 590
104	24	80	324	360	494	739
-	-	-	-	87	-	-
36 286	28 186	53 578	45 095	39 757	42 528	39 764
34 558	26 604	50 866	42 954	38 520	41 787	35 929
35 277	27 442	51 622	44 091	38 921	41 735	38 599
1 009	744	1 956	1 004	836	793	1 165
124 281	85 832	124 368	110 808	124 948	137 678	119 313
51 642	48 370	44 735	50 791	57 765	57 426	61 855
34 765	26 605	52 750	43 753	39 084	42 216	36 332
37 874	10 857	26 883	16 264	28 099	38 036	21 126
(37 830)	(10 856)	(26 883)	(16 226)	(27 486)	(37 976)	(20 953)
2 490	7 105	5 228	2 337	3 053	3 709	2 105
121 791	78 727	119 140	108 471	121 895	133 969	117 208
234	137	2 522	19	137	950	648
3 091	5 916	6 476	4 832	5 129	2 462	7 863
125 116	84 780	128 138	113 322	127 161	137 381	125 719
11 811	4 122	5 839	5 822	7 373	11 414	5 350
12 216	11 003	9 368	17 332	11 967	12 984	7 224
149 143	99 905	143 345	136 476	146 501	161 779	138 293
(149 099)	(99 904)	(143 345)	(136 438)	(145 888)	(161 719)	(138 120)

2 生産概況

区 分	単位	10 a			
		九 州			全 国
		平. 19	18	17	
作付面積（1戸当たり）	a	90.8	80.4	88.7	122.8
玄米収量（10a当たり）	kg	451	429	458	511
労働時間	時間	29.34	32.97	32.77	28.49
うち 家族	〃	27.63	31.31	30.98	26.85
直接労働時間	〃	28.57	32.18	32.23	27.39
間接労働時間	〃	0.77	0.79	0.54	1.10
主な作業別労働時間					
育 苗	〃	2.74	2.78	3.14	3.34
耕 起 整 地	〃	4.89	5.64	4.89	3.74
田 植	〃	3.90	4.46	4.53	3.82
除 草	〃	1.54	2.20	2.06	1.45
管 理	〃	6.74	7.29	6.83	6.74
刈 取 脱 穀	〃	4.05	4.91	5.39	3.87
そ の 他	〃	4.71	4.90	5.39	4.43

3 経営概況

区 分	単位	1 戸			
		九 州			全 国
		平. 19	18	17	
世 帯 員	人	3.8	3.7	3.9	4.0
農 業 就 業 者	〃	1.4	1.8	1.6	1.1
男	〃	0.8	1.0	0.9	0.6
女	〃	0.6	0.8	0.7	0.5
経営耕地面積	a	173	167	177	198
うち 田	〃	140	122	133	171

当 た り						
福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島
92.1	125.3	100.9	97.2	79.3	52.8	80.7
444	457	409	471	470	440	447
26.45	21.40	37.81	36.24	27.88	31.78	32.75
24.86	20.23	35.91	34.29	26.88	31.13	28.80
25.74	20.84	36.44	35.44	27.29	31.18	31.75
0.71	0.56	1.37	0.80	0.59	0.60	1.00
3.14	2.98	4.20	3.40	1.59	1.49	1.07
4.29	2.60	5.24	6.70	5.21	4.72	6.99
3.01	3.09	4.02	6.00	3.94	4.75	3.20
1.55	0.84	1.86	1.71	1.44	1.55	2.38
5.58	6.07	7.17	6.47	7.44	4.94	11.28
3.28	1.64	8.53	5.30	4.00	6.94	2.91
4.89	3.62	5.42	5.86	3.67	6.79	3.92

当 た り						
福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島
4.5	3.6	3.8	4.3	2.6	4.7	2.4
1.4	0.9	1.2	2.1	1.3	2.0	1.5
0.9	0.6	0.8	1.1	0.6	1.0	1.0
0.5	0.3	0.4	1.0	0.7	1.0	0.5
157	180	223	186	147	125	221
142	176	166	138	134	99	122

【関連するデータ、情報】

米生産費累年表（九州）

区 分	10 a 当 たり 全 算 入 生 産 費	60kg 当 たり 全 算 入 生 産 費	10a 当 たり 収 量	10a 当 たり 労 働 時 間	1 戸 当 たり 作 付 面 積
	円	円	kg	時間	a
平成10年産	161 827	19 063	509	39.89	80.5
11	162 446	22 014	443	40.93	80.1
12	157 770	18 766	505	38.64	80.5
13	154 721	18 291	508	38.67	80.2
14	153 296	18 712	491	36.14	81.3
15	151 286	19 682	462	34.30	83.7
16	148 015	20 387	435	36.11	87.2
17	146 909	19 245	458	32.77	88.7
18	146 366	20 423	429	32.97	80.4
19	136 085	18 080	451	29.34	90.8
〃（減価償却計算見直し前）	(135 971)	(18 065)			



【調査の概要】

1 調査の目的

農業経営統計調査の米生産費統計は、米の生産コストを明らかにし、米の生産対策及び稲作経営改善対策の基礎資料を得ることを目的としています。

2 調査の対象

本調査は、全国の販売農家（経営耕地面積30 a 以上、又は過去1年間の農産物販売金額50万円以上の農家）のうち、玄米を600kg以上販売した農家を対象に実施しました。

3 調査期間

この調査の期間は、平成19年1月から平成19年12月までの1年間となっています。

4 調査方法

農家による現金出納帳及び作業日誌への記帳（自計申告）と職員の面接による聞き取り調査を併用して取りまとめたものです。

5 調査戸数

97戸（集計戸数：86戸）

注： 調査農家のうち、調査期間中に調査不能となった農家及び過去5か年の10 a 当たり収量のうち、最高及び最低の年を除いた3年間の10 a 当たり平均収量に対し、調査年の収量の増減が20%以上であった農家を除いた農家を集計対象としたものです。

6 減価償却計算の見直しに伴う算出方法

平成19年度税制改正における減価償却計算の見直しに伴い、農業経営統計調査（米生産費統計）における減価償却額は、償却資産の取得時期によって以下のとおり算出しました。

(1) 平成19年3月31日以前に取得した資産

① 償却中の資産

1か年の減価償却費＝（取得金額－残存価額）÷耐用年数

② 償却済みの資産

1か年の減価償却費＝（残存価額－1円（備忘価額））÷5年

ただし、平成20年1月から適用することから、本調査期間では適用されていない。

(2) 平成19年4月1日以降に取得した資産

1か年の減価償却費＝（取得価額－1円（備忘価額））÷耐用年数

7 用語の解説

(1) 家族労働費とは家族労働時間に、「毎月勤労統計調査」（厚生労働省）の建設業、製造業及び運輸業に属する5～29人規模の事業所における賃金データ（都道府県単位）を基に算出した男女同一単価（当該地域で男女を問わず実際に支払われた平均賃金）を乗じて評価したものです。

(2) 自作地地代とは、その地方の類地（調査対象作目の作付地と地力等が類似している作付地）の小作料で評価したものです。

8 その他

本統計結果の詳細は、追って刊行する『第55次熊本農林水産統計年報』に掲載します。

【用語の図解】

全 算 入 生 産 費	支 払 利 子 ・ 地 代 算 入 生 産 費	生 産 費 (副 産 物 価 額 差 引)	費 用 合 計	自 己 資 本 利 子	
				自 作 地 地 代	
				支 払 利 子	
				支 払 地 代	
				労働費	
				物 財 費	家 族 労 働 費
					雇 用 労 働 費
					種 苗 費
					肥 料 費
					農 業 薬 剤 費
					光 熱 動 力 費
そ の 他 の 諸 材 料 費					
土 地 改 良 及 び 水 利 費					
賃 借 料 及 び 料 金					
物 件 税 及 び 公 課 諸 負 担					
建 物 費					
自 動 車 費					
農 機 具 費					
生 産 管 理 費					
(副産物価額)					

【問い合わせ先】

◎本統計調査結果について

連 絡 先：九州農政局 統計部 経営・構造統計課 経営統計第3係

電 話：（代表）096-353-3561（内線4740）

（直通）096-353-7541

◎農林水産統計全般について

連 絡 先：九州農政局 統計部 統計企画課 企画係

電 話：（代表）096-353-3561（内線4723）

（直通）096-353-7556